

令和5年度（上期）甲斐市商工会地域経済動向調査

（総代）

報告書

令和5年12月31日

甲斐市商工会
藤田経営研究所

I. 調査実施方法

実施日：令和5年10月1日～同年10月31日

実施方法：(1)配布方法

①総代宛にアンケート票を郵送

②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

①郵送並びにFAXにて回収

②商工会職員へ直接手渡しで回収

③アンケート回答フォームにてオンライン回収

配布票：145票

回収票：67票（回収率46.2%）

*1. 紙ベースの回答60票、オンラインの回答7票

*2. 前回調査（令和5年2月実施）の回収票は71票、前々回（令和4年9月実施）回収は97票。

II. 回答結果

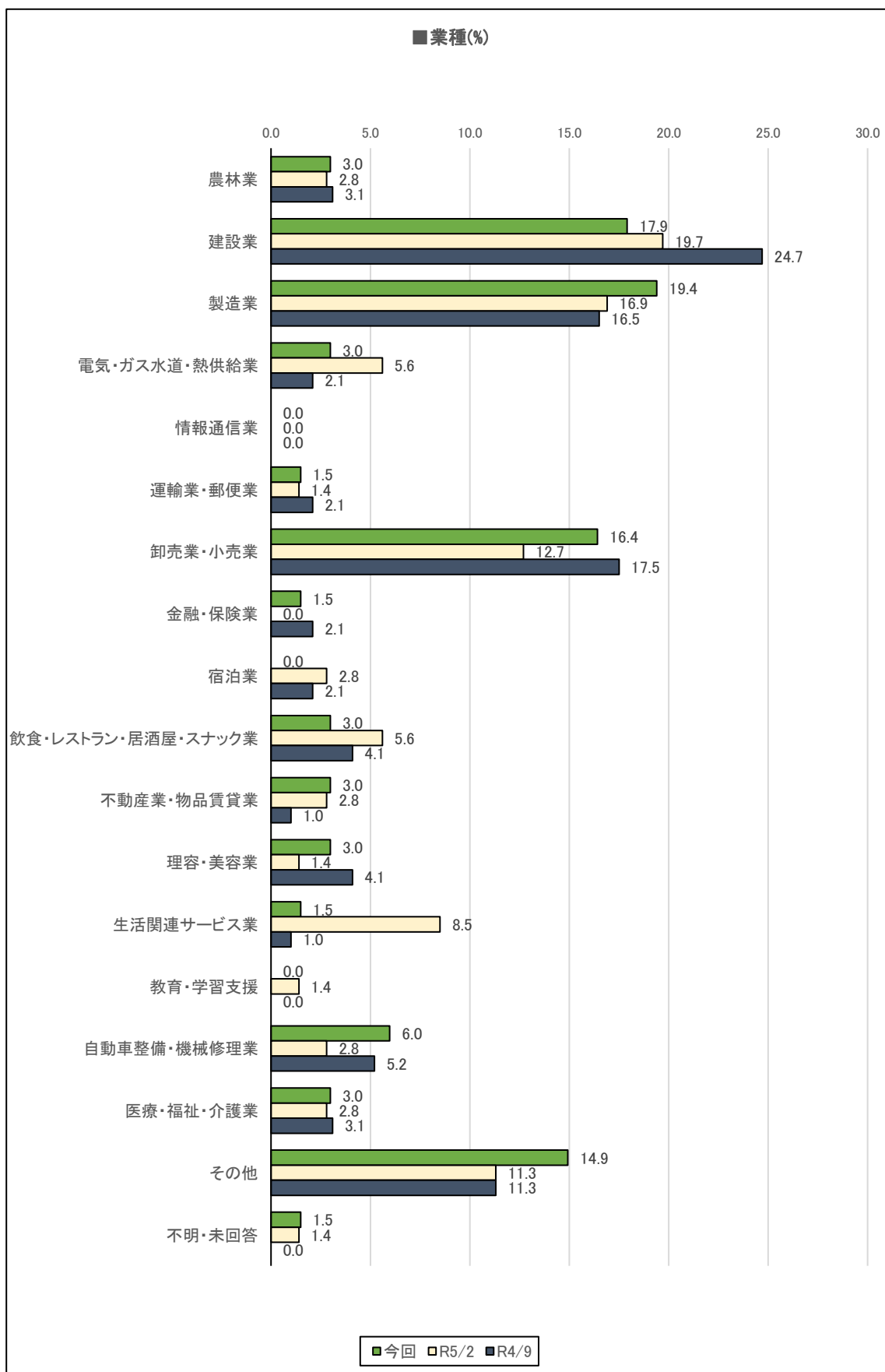
1. 業種（主たる業種を1つ選択）

回答業種は「製造業」が19.4%で最も多く、次いで「建設業」が17.9%、「卸売業・小売業」が16.4%の順となっている。

これを過去2回の調査結果と比較すると、目立ったところでは「製造業」の回答比率が前回調査より2.5ポイント（前々回調査より2.9ポイント）上昇し、「その他」も増加している。なお、今回調査における「その他」業種には、技術サービス業、清掃業、産業廃棄物処理業、写真撮影業、旅行業、釣り堀、葬祭業などの業種があった。

一方、「建設業」は前回調査時より1.8ポイント（前々回調査より6.8ポイント）減少している。

なお、「卸売業・小売業」は前回調査より3.7ポイント増加したが、前々回調査と比較すると1.1ポイント低下した。

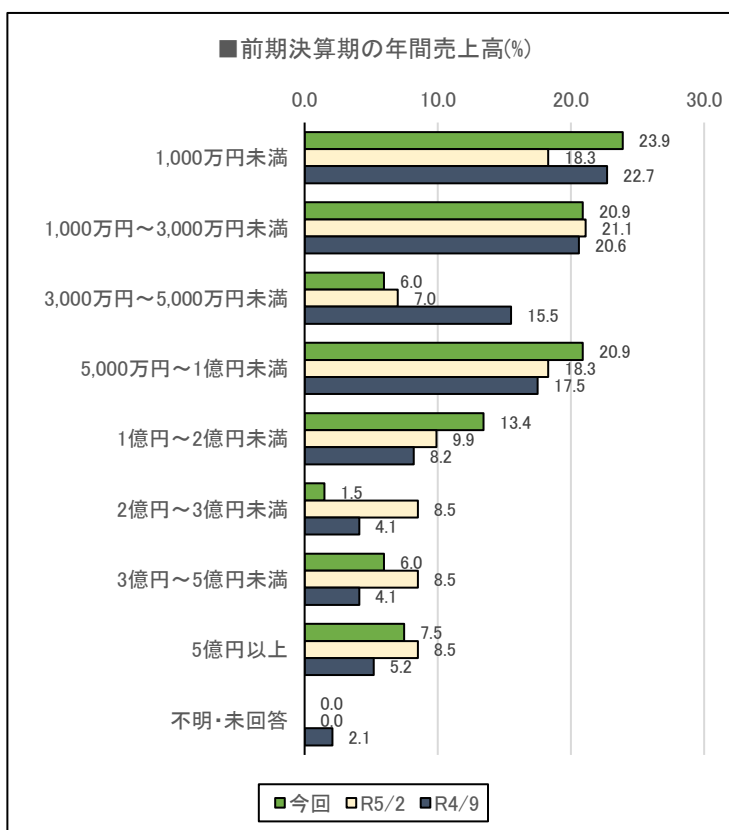


2. 前期決算期の年間売上高

前期の年間売上高としては、「1,000万円未満」が全体の23.9%と全体の約4分の1を占め最も多く、次いで「1,000万円～3,000万円未満」と「5,000万円～1億円未満」が各20.9%であった。

これを過去2回の調査結果と比較すると、「5,000万円～1億円未満」と「1億円～2億円未満」が調査時ごとに増加傾向にある。

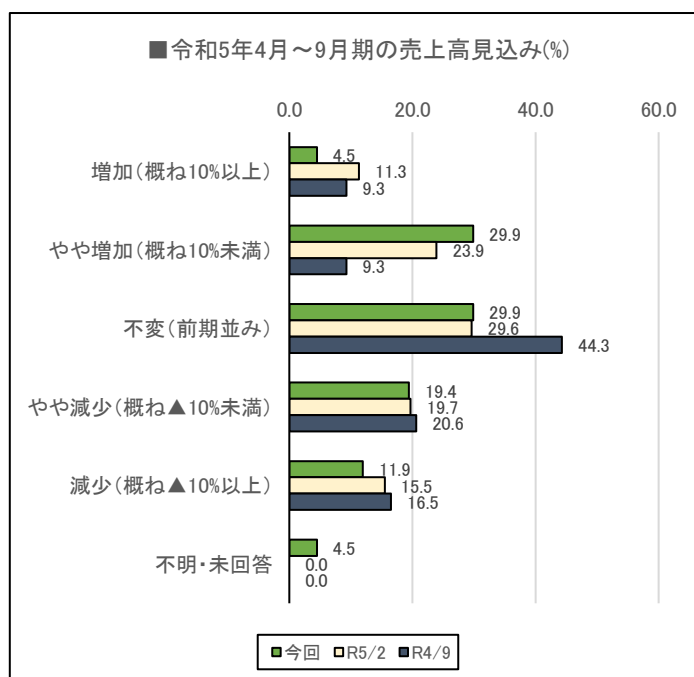
一方で「3,000万円～5,000万円未満」は減少傾向がみられた。



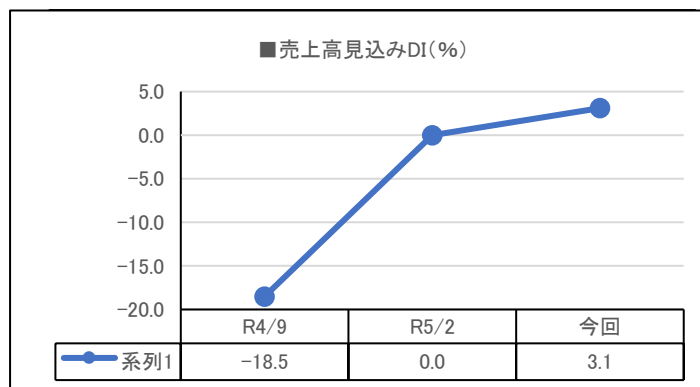
3. 令和5年4月～9月期の売上高見込み（前年同期との比較）

令和5年度上期（4月～9月期）の売上高見込みを前年同期と比較すると、「不変（前期並み）」と「やや増加（概ね10%未満）」が各29.9%で約3割を占めて最も多かった。

次いで「やや減少（概ね▲10%未満）」（19.4%）、「減少（概ね▲10%以上）」（11.9%）の順で、「増加（概ね10%以上増）」は4.5%であった。



これをD I（景気指標）グラフとしてみると、徐々に増加傾向にあり、売上見込みとしてはプラス傾向にあることが判明する。



*DI: (「増加」 + 「やや増加」) - (「やや減少」 + 「減少」)、以下のDIも同様

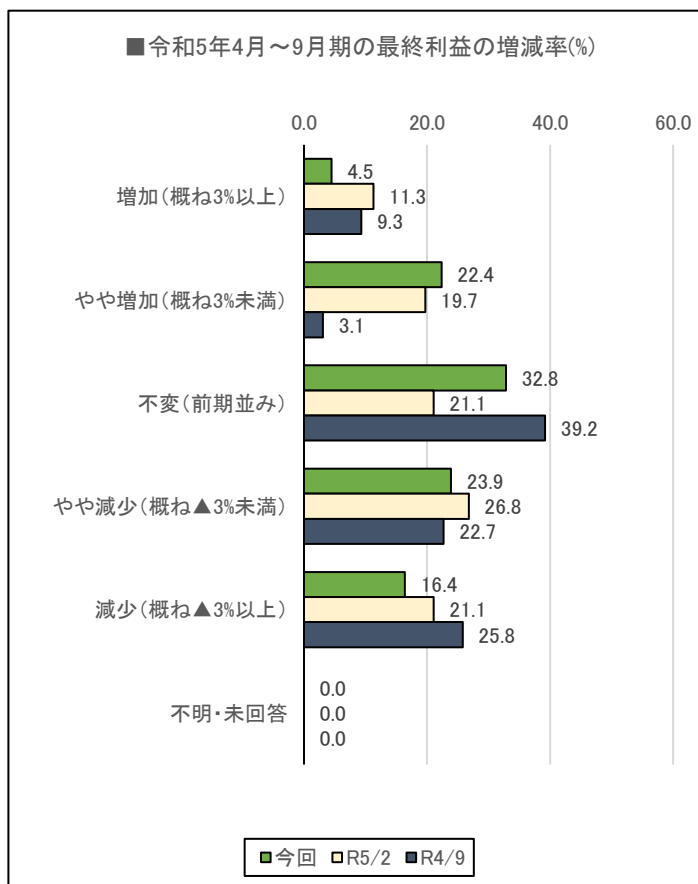
4. 令和5年4月～9月期の最終利益の増減率（前年同期との比較）

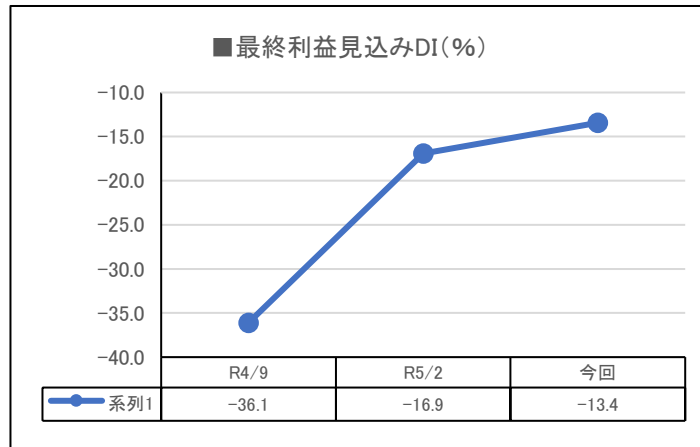
(注. 最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額)

令和5年度上期の最終利益の増減率としては、「不変（前期並み）」が32.8%で全体の3割を占めて最も高く、次いで「やや減少（概ね▲3%未満）」23.9%、「やや増加（概ね（3%未満）」22.4%が22～23%台と近い数値となっている。

なお「減少（概ね▲3%以上）」は16.4%であり、「増加（概ね3%以上）」が4.5%と一番低かった。

過去の調査結果と比較すると、総じて減少傾向が低くなり、「不変」あるいは「やや増加」が多くなる傾向はみられ、DIグラフにおいてもマイナス数値は徐々に低下している。

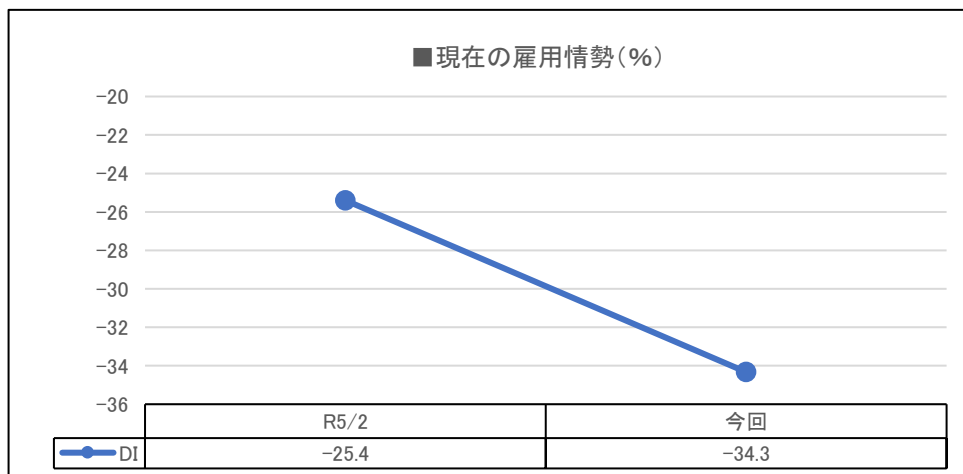
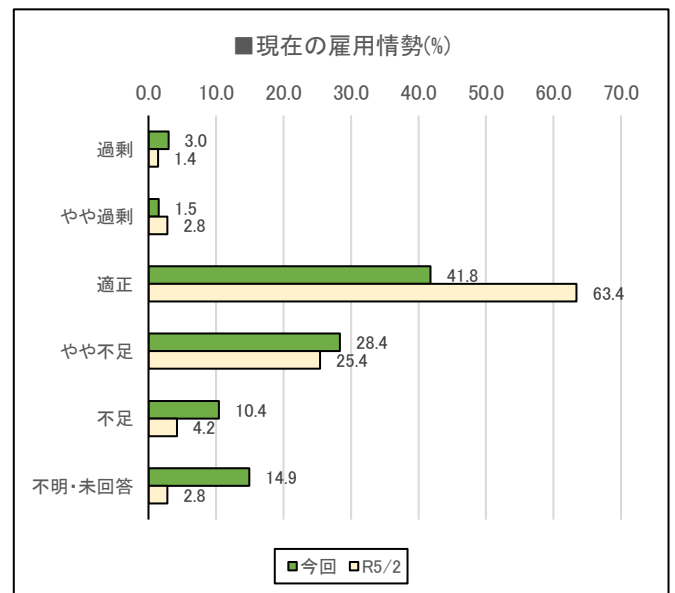




5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

現在の雇用情勢については、「適正」であるという企業が41.8%と全体の4割強を占め、次いで「やや不足」が28.4%、「不足」10.4%で、「過剰」(3.0%)、「やや過剰」(1.5%)は低い数値となっており、どちらかというとなり不足気味の傾向がみられる。

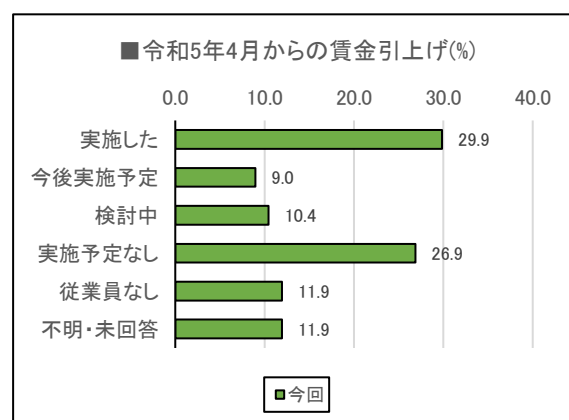
これは「過剰」・「やや過剰」合計から「不足」・「やや不足」合計を差し引いた下記DI結果からみてもマイナス数値が多くなっていることから人手不足感が進んでいると判明する。



6. 令和5年4月からの賃金引上げ（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

円安、エネルギー費等による諸物価高騰による国をあげての賃上げ方向の中で、令和5年度上期における賃上げ実施の状況については、「実施した」が29.9%と全体の約3割を占め、「今後実施予定」も9.0%あった。

しかし、「実施予定なし」も26.9%と1/4以上となっており、中小企業の賃上げの困難さも浮き彫りになった形といえる。



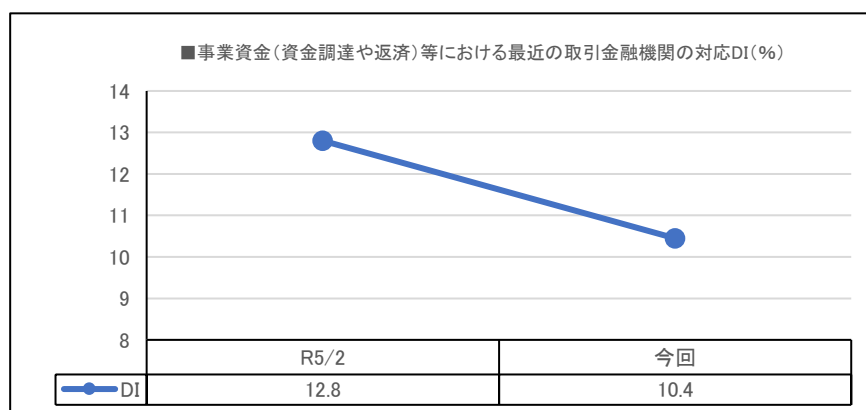
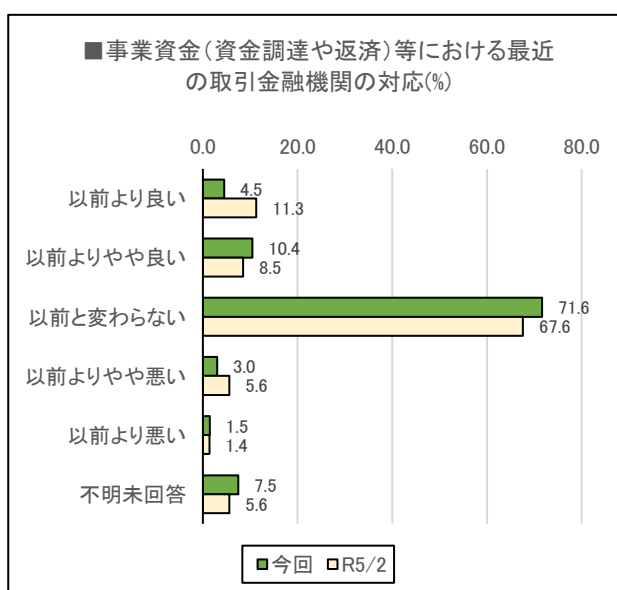
7. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

最近の金融機関の企業に対する事業資金等対応については、「以前と変わらない」が71.6%と7割以上を占めている。

このほかでは、「以前よりやや良い」が10.4%、「以前より良い」4.5%で、金融機関の対応が好転した企業は合計14.9%であった。

なお、「以前よりやや悪い」は3.0%で、「以前より悪い」は1.5%であった。

これをDIとしてみると、前回調査時より数値は低くなっており、総合的には悪化傾向となっている。



8. 現在の経営課題や問題点（重要と思われる5項目複数選択）

現状の経営上の課題点や問題点として最も多かったのは、「仕入価格・原材料費の高騰」で62.7%と全体の2/3弱となっている。また、「燃料費・光熱費の高騰」も55.2%と半数以上の回答があった。

このほかの上位回答としては、「人材の確保・育成」(32.8%)、「コスト上昇に伴う利益減」(25.4%)、「顧客の減少・買い控え」・「設備・店舗の老朽化」(各22.4%)の順であった。

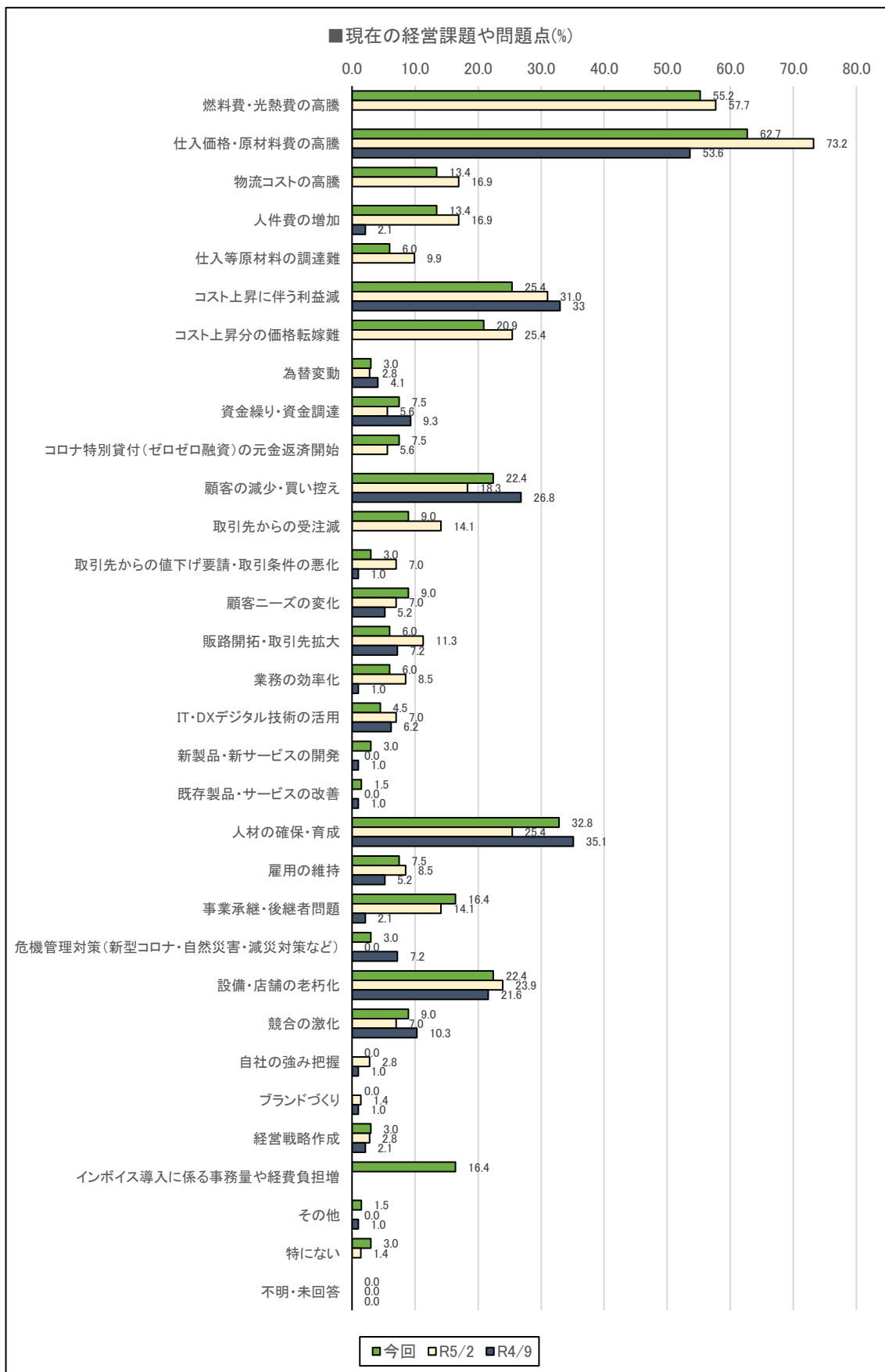
これを前回、前々回の調査結果と比較すると、上位回答項目の「仕入価格・原材料費の高騰」は前々回調査時の53.6%より9.1ポイント上昇したものの、前回調査時点の73.2%より10.5ポイント低下している。

また、「燃料費・光熱費の高騰」については前々回の調査では回答項目になかったが、前回調査時点よりはやはり2.5ポイント減少している。

このほか、「コスト上昇に伴う利益減」は前々回、前回と比較して低下しているほか、前々回調査の回答項目になかった「コスト上昇分の価格転嫁難」は前回より減少した。

なお、「人材の確保・育成」、「顧客の減少・買い控え」、「設備・店舗の老朽化」などは調査回ごとに増減の繰り返しとなっている。

ちなみに、今回初めて回答項目に入った「インボイス導入に係る事務量や経費負担増」は16.4%で一般的な評判よりは低い印象であったが、これは本アンケート実施時期が10月でありインボイス制度導入開始時期早々であったことから、回答者の中にはまだ実感がわかないといえる結果ではないかと想定される。



9. その他自由意見（事業を取り巻く景気の状態についてご意見がありましたらご記入ください）

- ①仕入の値上げが激しく利益は減少、事務量の負担で苦しいです。
- ②許認可申請が難しい。
- ③いつも有難うございます。
- ④勘定合って銭足らず。
- ⑤工事の原材料費の高騰で利益があまりない。
- ⑥物価等の高騰などにより、今までと同内容のサービスなどを提供するとなると、お客様への負担が大きくなる。反対に価格転嫁を抑えれば、企業への負担が大きくなり、賃上げなど到底不可能となる。加えて、インボイスの導入・実施により、資金面・実務面においても、企業（中小）負担も増し、先の見通しも芳しくないのも現状。
- ⑦全体的に一般小売業（個人商店）は後継者なしで、5年後には町内の小売店（食料品、飲食店）が存続していけるだろうか？
- ⑧受注競争の激化、建築資材の高騰で建設コストが上昇している。就業者の高齢化が進み、若者離れも深刻で多くの人が働きやすい業界となるよう願っている。

Ⅲ. まとめ

今回の地域経済動向調査（景況調査）のまとめとしては以下のとおりである。

1. 回答者属性

(1)業種としては、前々回（令和4年9月）、前回（令和5年2月）の調査までは最も多かった「建設業」が今回は2番目となり、代わりに「製造業」がトップとなった。なお、「建設業」、「製造業」、「卸売り・小売業」の4業種で53.7%と過半数を占めているが、これは前々回、前回と同様であった。

(2)回答者の年間売上高としては、前々回、前回と同様に3,000万円未満合計で44.8%と小規模クラスが半数近くを占めているが、今回は5,000万円から2億円未満が合計34.3%で、前々回の同規模売上高比率合計25.7%、前回合計の28.2%より増加している。

2. 景況状況

(1)今期の売上高見込みを過去2回の同調査結果をD Iで見ると、プラス3.1ポイントで増加傾向がみられた。また、最終利益についても過去2回のD I推移で見ると今回もマイナスとなっているもののマイナス幅は徐々に小さくなっており、収益面では景気は好転している方向にある。

このほか、雇用情勢についてもD Iは過去2回の調査結果と比較して過剰より不足の方が多く人手不足感がみられることから、総合的に景気はポストコロナの時代に入り持ち直しの傾向にあると判断できる。

なお、金融機関の対応に関しては、良い（やや良いを含む）から悪い（やや悪いを含む）を差し引いたD Iで見ると低下傾向にあり、コロナ禍時代の積極的な支援体制から徐々に通常の対応に変化している傾向がみられる。

(2)現在抱えている課題点や問題点としては、コロナ禍の影響は徐々に落ち着いているものの、やはり一昨年後半以来のエネルギー高や昨年2月のロシアウクライナ戦争、それに円安の進展から「仕入価格・原材料費の高騰」（62.7%）、「燃料費・光熱費の高騰」（55.2%）などが半数以上を占めて上位となった。また、これらに伴う「コスト上昇に伴う利益減」（25.4%）などの影響もあり、多くの企業においてコストアップに悩まされている現状が浮かび上がっている。

(3)このような中で、「人材の確保・育成」も32.8%と約1/3近い回答者が問題点としてあげているが、一方でコストアップ時代の中で人材を確保する重要な手段である賃金の引き上げについては、「実施した」（29.9%）、「今後実施予定」（9.0%）が合計38.9%あったものの、「実施予定なし」も26.9%と回答者の1/4以上あり、中小企業の賃上げの困難さも浮き彫りになった。

(4)なお、令和5年10月から導入開始したインボイス導入に係る事務量や経費負担増については16.4%と一般的な評判より低かったが、これは導入開始時期早々ということで、回答者の中にはまだ実感がわからないといえる結果と想定される。

単純集計結果

| 業種 | 今回件数 (件) | 今回構成 比(%) | R5/2 (%) | R4/9 (%) |
|---|-------------|--------------|----------|----------|
| 農林業 | 2 | 3.0 | 2.8 | 3.1 |
| 建設業 | 12 | 17.9 | 19.7 | 24.7 |
| 製造業 | 13 | 19.4 | 16.9 | 16.5 |
| 電気・ガス水道・熱供給業 | 2 | 3.0 | 5.6 | 2.1 |
| 情報通信業 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 運輸業・郵便業 | 1 | 1.5 | 1.4 | 2.1 |
| 卸売業・小売業 | 11 | 16.4 | 12.7 | 17.5 |
| 金融・保険業 | 1 | 1.5 | 0.0 | 2.1 |
| 宿泊業 | 0 | 0.0 | 2.8 | 2.1 |
| 飲食・レストラン・居酒屋・スナック | 2 | 3.0 | 5.6 | 4.1 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 2 | 3.0 | 2.8 | 1.0 |
| 理容・美容業 | 2 | 3.0 | 1.4 | 4.1 |
| 生活関連サービス業 | 1 | 1.5 | 8.5 | 1.0 |
| 教育・学習支援 | 0 | 0.0 | 1.4 | 0.0 |
| 自動車整備・機械修理業 | 4 | 6.0 | 2.8 | 5.2 |
| 医療・福祉・介護業 | 2 | 3.0 | 2.8 | 3.1 |
| その他 | 10 | 14.9 | 11.3 | 11.3 |
| 不明・未回答 | 1 | 1.5 | 1.4 | 0.0 |
| 計 | 67 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| その他の内容 | | | | |
| ・技術サービス業 ・清掃業 ・産業廃棄物処理業 ・写真撮影 ・旅行業 ・釣り堀 ・葬祭業 | | | | |

| 前期決算期の年間売上高 | 今回件数 (件) | 今回構成 比(%) | R5/2 (%) | R4/9 (%) |
|-------------------|-------------|--------------|----------|----------|
| 1,000万円未満 | 16 | 23.9 | 18.3 | 22.7 |
| 1,000万円～3,000万円未満 | 14 | 20.9 | 21.1 | 20.6 |
| 3,000万円～5,000万円未満 | 4 | 6.0 | 7.0 | 15.5 |
| 5,000万円～1億円未満 | 14 | 20.9 | 18.3 | 17.5 |
| 1億円～2億円未満 | 9 | 13.4 | 9.9 | 8.2 |
| 2億円～3億円未満 | 1 | 1.5 | 8.5 | 4.1 |
| 3億円～5億円未満 | 4 | 6.0 | 8.5 | 4.1 |
| 5億円以上 | 5 | 7.5 | 8.5 | 5.2 |
| 不明・未回答 | 0 | 0.0 | 0.0 | 2.1 |
| 計 | 67 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

| 令和5年4月～9月期の売上高見込み (前年同期との比較) | 今回件数 (件) | 今回構成 比(%) | R5/2 (%) | R4/9 (%) |
|---------------------------------|-------------|--------------|----------|----------|
| 増加(概ね10%以上) | 3 | 4.5 | 11.3 | 9.3 |
| やや増加(概ね10%未満) | 20 | 29.9 | 23.9 | 9.3 |
| 不変(前期並み) | 20 | 29.9 | 29.6 | 44.3 |
| やや減少(概ね▲10%未満) | 13 | 19.4 | 19.7 | 20.6 |
| 減少(概ね▲10%以上) | 8 | 11.9 | 15.5 | 16.5 |
| 不明・未回答 | 3 | 4.5 | 0 | 0 |
| 計 | 67 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

| 令和5年4月～9月期の最終利益の増減率（前年同期との比較） | 今回件数（件） | 今回構成比（%） | R5/2（%） | R4/9（%） |
|-------------------------------|---------|----------|---------|---------|
| 増加（概ね3%以上） | 3 | 4.5 | 11.3 | 9.3 |
| やや増加（概ね3%未満） | 15 | 22.4 | 19.7 | 3.1 |
| 不変（前期並み） | 22 | 32.8 | 21.1 | 39.2 |
| やや減少（概ね▲3%未満） | 16 | 23.9 | 26.8 | 22.7 |
| 減少（概ね▲3%以上） | 11 | 16.4 | 21.1 | 25.8 |
| 不明・未回答 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 計 | 67 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

| 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として） | 今回件数（件） | 今回構成比（%） | R5/2（%） |
|--------------------------------------|---------|----------|---------|
| 過剰 | 2 | 3.0 | 1.4 |
| やや過剰 | 1 | 1.5 | 2.8 |
| 適正 | 28 | 41.8 | 63.4 |
| やや不足 | 19 | 28.4 | 25.4 |
| 不足 | 7 | 10.4 | 4.2 |
| 不明・未回答 | 10 | 14.9 | 2.8 |
| 計 | 67 | 100.0 | 100.0 |

| 令和5年4月からの賃金引上げ（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として） | 今回件数（件） | 今回構成比（%） |
|---|---------|----------|
| 実施した | 20 | 29.9 |
| 今後実施予定 | 6 | 9.0 |
| 検討中 | 7 | 10.4 |
| 実施予定なし | 18 | 26.9 |
| 従業員なし | 8 | 11.9 |
| 不明・未回答 | 8 | 11.9 |
| 計 | 67 | 100.0 |

| 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応 | 今回件数（件） | 今回構成比（%） | R5/2（%） |
|--------------------------------|---------|----------|---------|
| 以前より良い | 3 | 4.5 | 11.3 |
| 以前よりやや良い | 7 | 10.4 | 8.5 |
| 以前と変わらない | 48 | 71.6 | 67.6 |
| 以前よりやや悪い | 2 | 3.0 | 5.6 |
| 以前より悪い | 1 | 1.5 | 1.4 |
| 不明未回答 | 5 | 7.5 | 5.6 |
| 計 | 67 | 100.0 | 100.0 |

| 現在の経営課題や問題点（重要と思われる項目を5つまで選んでください） | 今回件数（件） | 今回構成比（%） | R5/2（%） | R4/9（%） |
|------------------------------------|---------|----------|---------|---------|
| 燃料費・光熱費の高騰 | 37 | 55.2 | 57.7 | |
| 仕入価格・原材料費の高騰 | 42 | 62.7 | 73.2 | 53.6 |
| 物流コストの高騰 | 9 | 13.4 | 16.9 | |
| 人件費の増加 | 9 | 13.4 | 16.9 | 2.1 |
| 仕入等原材料の調達難 | 4 | 6.0 | 9.9 | |
| コスト上昇に伴う利益減 | 17 | 25.4 | 31.0 | 33 |
| コスト上昇分の価格転嫁難 | 14 | 20.9 | 25.4 | |
| 為替変動 | 2 | 3.0 | 2.8 | 4.1 |
| 資金繰り・資金調達 | 5 | 7.5 | 5.6 | 9.3 |
| コロナ特別貸付（ゼロゼロ融資）の元金返済開始 | 5 | 7.5 | 5.6 | |
| 顧客の減少・買い控え | 15 | 22.4 | 18.3 | 26.8 |
| 取引先からの受注減 | 6 | 9.0 | 14.1 | |
| 取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化 | 2 | 3.0 | 7.0 | 1.0 |
| 顧客ニーズの変化 | 6 | 9.0 | 7.0 | 5.2 |
| 販路開拓・取引先拡大 | 4 | 6.0 | 11.3 | 7.2 |
| 業務の効率化 | 4 | 6.0 | 8.5 | 1.0 |
| IT・DX デジタル技術の活用 | 3 | 4.5 | 7.0 | 6.2 |
| 新製品・新サービスの開発 | 2 | 3.0 | 0.0 | 1.0 |
| 既存製品・サービスの改善 | 1 | 1.5 | 0.0 | 1.0 |
| 人材の確保・育成 | 22 | 32.8 | 25.4 | 35.1 |
| 雇用の維持 | 5 | 7.5 | 8.5 | 5.2 |
| 事業承継・後継者問題 | 11 | 16.4 | 14.1 | 2.1 |
| 危機管理対策（新型コロナ・自然災害・減災対策など） | 2 | 3.0 | 0.0 | 7.2 |
| 設備・店舗の老朽化 | 15 | 22.4 | 23.9 | 21.6 |
| 競合の激化 | 6 | 9.0 | 7.0 | 10.3 |
| 自社の強み把握 | 0 | 0.0 | 2.8 | 1.0 |
| ブランドづくり | 0 | 0.0 | 1.4 | 1.0 |
| 経営戦略作成 | 2 | 3.0 | 2.8 | 2.1 |
| インボイス導入に係る事務量や経費負担増 | 11 | 16.4 | | |
| その他 | 1 | 1.5 | 0.0 | 1.0 |
| 特にない | 2 | 3.0 | 1.4 | |
| 不明・未回答 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 計 | 67 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 「その他」の内容 | | | | |
| ・店主等高齢化 | | | | |